



2026年1月30日

各位

会社名 株式会社ヤマダホールディングス
代表者名 代表取締役会長兼CEO 山田 昇
(コード番号 9831 東証プライム)
問合せ先 統合経営企画室 経営企画部 部長
松野 顕
(TEL:0570-078-181)

トクラス株式会社の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2026年1月30日開催の臨時取締役会において、トクラス株式会社（以下、「トクラス」といいます。）の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

当社グループは、家電販売事業をコアとした生活インフラを支える企業グループとして、「家電」「住建」「環境」「金融」「その他」の各事業セグメントの連携により、経営資源を最大限に活かした取り組みを積極的に行っております。なかでも、住建セグメントにおける経営基盤の強化を重要戦略の一つとして掲げ、「くらしまるごと」戦略を推進しております。

トクラスは、住宅設備機器メーカーとして業界内での高い知名度を有し、強固な顧客基盤および仕入・外注先とのネットワークを構築しております。

当社グループには複数のハウスメーカー・ブランドおよび住宅設備機器メーカーがありますが、トクラスは当社グループの住建事業との親和性が高く、厳格な品質管理と快適なくらしを徹底的に追求した企画・デザイン力を有するトクラスを当社グループに迎え入れ、多面的なシナジーを創出することで住建セグメントの成長がさらに加速するものと考えています。

【本株式取得による主なシナジーおよび協業分野】

(1)調達コストの削減

一部商材の共同購買を行うことにより、スケールメリットを活かした仕入価格の低減。

(2)生産体制の効率化

当社グループ会社であるハウステックによるトクラス工場設備の共同利用や製造委託の実施により、工場稼働率の向上および生産効率の改善。

(3)製品ラインナップの相互補完と拡販

キッチン・バス等の主力製品において、トクラスおよびハウステックの得意製品を相互供給することによる双方の販路および販売機会の拡大。

(4)物流網の共通化

当社主要事業として展開するヤマダデンキの物流網の活用による物流コストの最適化および配送効

率の向上。

(5) グループ内販路の活用

当社グループ傘下のハウスメーカーおよびヤマダデンキ内においてトクラス商品を積極的採用・販売によるグループ全体の売上拡大。

(6) 顧客接点の拡大

ヤマダデンキ店舗のリフォームコーナーにてトクラス製品の展示・提案によるエンドユーザーへの認知拡大および販売促進。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名称	トクラス株式会社		
(2) 所在地	静岡県浜松市中央区西山町 1370 番地		
(3) 代表者氏名	代表取締役社長 小泉 和弘		
(4) 事業内容	住宅設備機器の企画～販売		
(5) 資本金	11 億 2,204 万円		
(6) 設立年月	2013 年 6 月		
(7) 大株主及び持株比率	住友林業株式会社 42.4% 株式会社ノーリツ 19.9% デンソー株式会社 15.0%		
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	住宅設備機器の仕入れを行っています。	
(9) 最近 3 年間の財政状態及び経営成績			
決算期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
総資産	13,467 百万円	13,374 百万円	13,865 百万円
売上高	24,228 百万円	24,417 百万円	25,944 百万円
営業利益	△383 百万円	138 百万円	461 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	△456 百万円	48 百万円	1,047 百万円

3. 日程

- (1) 取締役会決議日 : 2026 年 1 月 30 日
- (2) 契約締結日 : 2026 年 1 月 30 日
- (3) 株式譲渡実行日 : 2026 年 2 月 27 日 (予定)

4. 取得株式数及び金額

- (1) 異動前の所有株式数 : 0 株 (議決権所有割合 : 0 %)
- (2) 取得株式数 : 10,484,550 株
- (3) 取得金額 : 取得金額については、相手先との取り決めにより非開示とさせていただきます

す。株式取得に際し、第三者機関によるデューデリジェンス結果に基づき、双方協議の上、公平・妥当と考えられる金額にて決定しております。

(4) 移動後の所有株式数：10,484,550 株（議決権所有割合：90%）

5. 今後の見通し

本株式取得による当期の業績への影響は軽微であると認識しておりますが、今後公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

以上